



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (絶対収益追求型)	
信託期間	2018年5月1日から2045年4月14日まで	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。</p> <p>②株式の実質組入れ比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>③マザーファンド受益証券の組入比率を考慮し、株価指数先物取引等の組入比率を調整します。</p> <p>④株価指数先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

スパークス・ベスト・ピック・ ファンド(ヘッジ型)

特化型

第12期 運用報告書(全体版) (決算日 2024年4月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)』は、このたび、第12期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2022年 4月15日)	9,988	0	△12.1	3,061.21	△ 5.1	72.3	△86.2	16,494
9期(2022年10月17日)	9,689	0	△ 3.0	3,074.75	0.4	79.1	△86.6	14,457
10期(2023年 4月17日)	9,622	0	△ 0.7	3,363.69	9.4	81.8	△90.0	11,703
11期(2023年10月16日)	9,461	0	△ 1.7	3,814.63	13.4	77.9	△86.4	9,938
12期(2024年 4月15日)	9,998	0	5.7	4,673.03	22.5	81.4	△88.4	8,431

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2023年10月16日	9,461	—	3,814.63	—	77.9	△86.4
10月末	9,559	1.0	3,781.64	△ 0.9	78.8	△86.1
11月末	9,549	0.9	3,986.65	4.5	78.9	△86.1
12月末	9,607	1.5	3,977.63	4.3	81.1	△85.2
2024年 1月末	9,628	1.8	4,288.36	12.4	83.8	△89.5
2月末	9,901	4.7	4,499.61	18.0	84.4	△91.9
3月末	9,982	5.5	4,699.20	23.2	80.8	△88.0
(期末)						
2024年 4月15日	9,998	5.7	4,673.03	22.5	81.4	△88.4

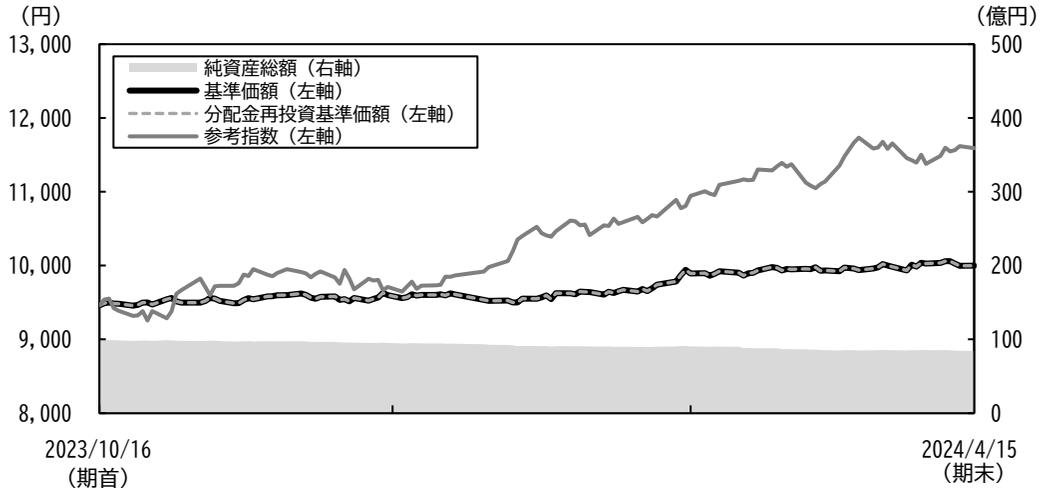
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2023年10月17日～2024年4月15日)



第12期首 : 9,461 円

第12期末 : 9,998 円(既払分配金0円)

騰落率 : 5.7%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は当ファンドの期首(2023年10月16日)の基準価額に合わせて指数化しております。

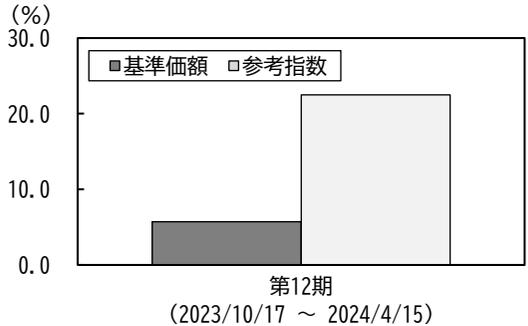
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ22.5%の上昇となりました。

(期初から2023年12月末)

米国を中心とした世界的な金利上昇と金融政策の先行き見通しに左右され、日本株式市場は方向感のない展開となりました。

(2024年1月から期末)

米国の長期金利の水準が低下したこと、日本銀行の金融政策が引き締め方向に変更されなかったことを好感して日本株式市場は上昇に転じました。また、米国を中心に半導体などハイテク企業の好決算が続いたことにより日本の半導体企業に対する評価が高まったことで、日本株式市場は上昇しましたが、期末にかけては中東での紛争による地政学的リスクの上昇から調整して期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・ベスト・ピック・ファンド (ヘッジ型) >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。マザーファンドの組入比率は、おおむね78%から90%の間を維持しました。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、日立製作所、三菱商事などでした。

日立製作所は近年、ルマーダ事業を通じてこれまでの単純なハードウェア製造・売り切り型ビジネスから顧客企業の課題解決型ビジネスへの脱皮を目指しています。今期ルマーダ事業の売上見通しは前期比19%増の23,300億円となり、全体売上に占める割合も28%まで上昇しています(2023年度第3四半期決算説明会資料より)。増収はデジタルシステム&サービス分野が好調なほか、傘下の日立エナジーにおいては受注残高を順調に伸ばしており、今後ルマーダ事業と組み合わせることで世界的な脱炭素化の流れに貢献することが期待されます。同社は、いわゆるDX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)関連の企業として恩恵を受けるポジションにあると当ファンドでは考えます。今後はこれらの社会インフラ関連のビジネスを中心に、安定した利益成長、利益率の上昇、資本収益性の改善、キャッシュフローの増加などが期待されます。

三菱商事は著名な米投資家Warren Buffett氏による総合商社株買い増しのニュースをきっかけに、年初からの株価上昇基調に拍車がかかりました。長期金利上昇の思惑が高まるなか、株式市場においてグロース株からバリュー株への物色対象が変化したことの恩恵も受けたと思われます。同社の業績は現行の「中期経営戦略2024」に対して順調に進捗しており、今年度第3四半期時点では株主還元(配当と自社株買い)後でみたフリーキャッシュフローでも約8,425億円の余剰キャッシュ(累積ベース)が創出されています(2023年度第3四半期決算説明会資料より)。近年の資源市況の活況によってもたらされていることに留意する必要がありますが、余剰キャッシュを更なる事業投資や株主還元にあわせるという意味で余裕含みの経営状況にあると当ファンドは考えます。

当ファンドでは三菱商事を筆頭とした日本の総合商社を、単なる商社ビジネスではなく、世界に持つ人的ネットワークを駆使して運営される投資事業会社であると考えております。今日の彼らのバランスシートは世界的にも珍しい事業資産ポートフォリオを有しており、収益の源泉も自らの事業オペレーションによる利益のほか、投資先からの配当収入、関連会社からの持ち分法損益、資産売却や株式売却によるキャピタルゲイン、および投資有価証券などに計上される未実現利益など多岐に亘ります。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ロート製薬、ダイキン工業などでした。

ロート製薬は創業時の胃腸薬販売から始まり、20世紀初頭に市販目薬事業、1990年代から2000年代にかけてスキンケア事業を加えてきました。目薬、スキンケア商品はいずれも今日の稼ぎ頭です。全体売上の約6割を占める日本では、メラノCCや肌ラボなどが大幅に伸びています。海外も大変好調です。全体売上の約4分の1を占めるアジアでは中国は減速傾向にあるものの、ベトナム、インドネシア、マレーシアなど各国で好調です。

同社の魅力は化粧品(スキンケア部門)や市販目薬(アイケア部門)のアジアにおけるニッチなブランド力です。インドネシア、ベトナム、カンボジアなどの国々では今後、全人口に占める生産年齢人口の割合が高まっていく、いわゆる「人口ボーナス」期への移行が予想されます。現段階から同社ブランドの消費者認知度を高めるために先行投資を行うことは長期的にみて正しい戦略であると当ファンドでは考えます。もう一点、将来楽しみなのは、10年ほど前に国内で取り組み始めた再生医療事業と近年開始した眼科用医療用医薬品事業です。再生医療について同社が進めているのは、脂肪由来の幹細胞を利用した再生医療用製剤で、肝硬変、新型コロナウイルス感染症、肺線維症、重症心不全などの適応症向けに治験が進められています。独自開発した自動培養システムを使って、再生医療用細胞を受託製造するビジネスも開始しています。

世界最大の空調機器メーカーであるダイキン工業は、前期まで欧州でのウクライナ危機に伴う天然ガス価格急騰によってヒートポンプ式温水暖房機器事業が急成長していましたが、今期は天然ガス価格が落ち着いたことや、一部の国で政府補助金の削減が行われたことで需要の反動減に見舞われています。また米国でもコロナ禍で積みあがった在庫の消化に時間を要しました。しかし、空調の世界需要は成長が続く見込みです。世界最大市場の米国はもとより、依然普及率が低いインド、インドネシアなどのアジア地域において成長余地が豊富です。同社の競争優位性に陰りは見られないことから、引き続き中長期的な成長ポテンシャルに期待したいと思います。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2023年10月16日)

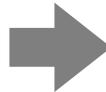
	銘柄名	業種	比率(%)
1	日立製作所	電気機器	8.6
2	ソニーグループ	電気機器	8.5
3	三菱商事	卸売業	7.4
4	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	7.2
5	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	5.7
6	オリックス	その他金融業	5.3
7	信越化学工業	化学	4.7
8	東京海上ホールディングス	保険業	4.7
9	ロート製薬	医薬品	4.7
10	東京エレクトロン	電気機器	4.5

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2024年4月15日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	9.6
2	日立製作所	電気機器	8.9
3	オリックス	その他金融業	8.4
4	三菱商事	卸売業	7.2
5	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	6.3
6	東京エレクトロン	電気機器	6.2
7	ソニーグループ	電気機器	6.2
8	東京海上ホールディングス	保険業	5.8
9	リクルートホールディングス	サービス業	5.7
10	信越化学工業	化学	5.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・ベスト・ピック・ファンド (ヘッジ型) >

マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

2024年4月現在の日本株式市場は、米国景気のソフトランディングへの期待がある一方、中国のリセッション懸念が相場の重しとなっています。

企業業績の見通しについては、円安が輸出企業の収益を下支えすること、訪日外国人客関連による消費の好調が続いていること、企業の継続的な賃上げ努力で「良いインフレ」の定着に向けた環境が整いつつあること、そして2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブです。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターンの観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

原則として短期売買は行いませんが、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行うことがあります。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第12期 (2023年10月17日～ 2024年 4月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (ー%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,119

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年10月17日～2024年4月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	81円 (42) (37) (2)	0.835% (0.433) (0.381) (0.021)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (1) (2)	0.031 (0.010) (0.021)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	2 (1) (1)	0.020 (0.010) (0.010)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	86	0.886	

期中の平均基準価額は9,704円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

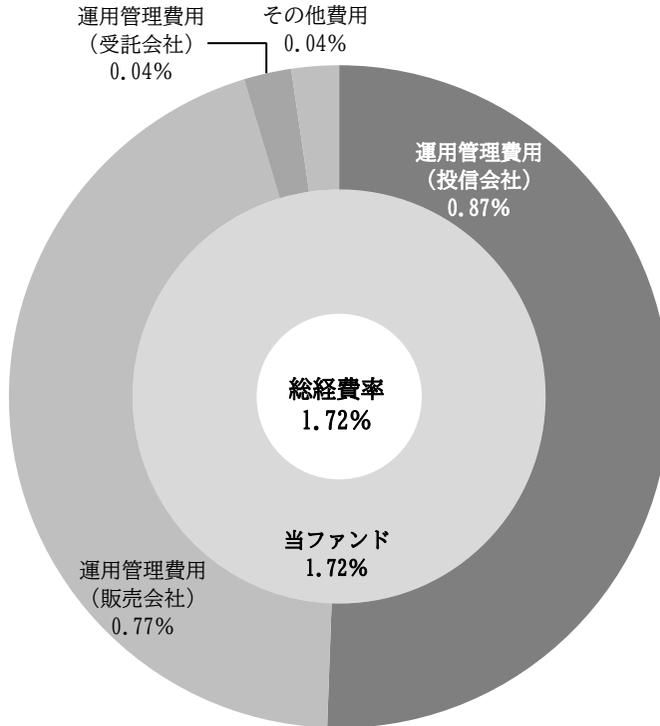
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 16,019	百万円 18,781

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 567,992	千円 3,130,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,072,213千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	101,104,696千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

株 式

買 付	買 付			売 付	売 付			
	銘 柄	株 数	金 額		銘 柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円		千株	千円	円	
			円					
	セブン&アイ・ホールディングス	1,004.3	3,583,886	3,568	日立製作所	218.9	2,473,501	11,299
	オリックス	1,134.1	3,356,939	2,960	三菱商事	598.3	2,191,345	3,662
	ルネサスエレクトロニクス	435.7	1,071,432	2,459	日本電信電話	12,096.2	2,101,052	173
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	646.2	832,212	1,287	オリンパス	978.1	2,090,596	2,137
	SOMPOホールディングス	99.4	771,599	7,762	ファーストリテイリング	34	1,359,709	39,991
	MS&ADインシュアランス				東京エレクトロン	40.5	1,330,340	32,847
	グループホールディングス	120.7	741,552	6,143	テルモ	290.9	1,304,561	4,484
	東京海上ホールディングス	186.3	737,916	3,960	ソニーグループ	98.9	1,304,338	13,188
	リクルートホールディングス	131	679,993	5,190	ロート製薬	348	1,107,736	3,183
	ダイキン工業	29.7	618,148	20,813	H O Y A	63.7	1,050,710	16,494
	ソシオネクスト	120.8	541,767	4,484				

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
 当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
 該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2023年10月17日から2024年4月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2024年4月15日現在)

(1) 親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千口 1,694,217	千口 1,126,225	千円 7,025,504

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 名		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X 先 物	百万円 -	百万円 7,456

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年4月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2024年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千円 7,025,504	% 80.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,686,760	19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	8,712,264	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	8,712,264,394円
コール・ローン等	1,179,613,960
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(評価額)	7,025,504,347
未収利息	323
差入委託証拠金	507,145,764
(B)負債	280,567,055
未払金	178,616,100
未払解約金	23,655,256
未払信託報酬	76,984,568
その他未払費用	1,311,131
(C)純資産総額(A-B)	8,431,697,339
元本	8,432,972,485
次期繰越損益金	△ 1,275,146
(D)受益権総口数	8,432,972,485口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,998円

■ 損益の状況

当期 (自2023年10月17日 至2024年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 462,841円
受取利息	8,046
支払利息	△ 470,887
(B)有価証券売買損益	2,099,299,432
売買益	2,214,539,031
売買損	△ 115,239,599
(C)先物取引等損益	△ 1,568,540,578
取引損	△ 1,568,540,578
(D)信託報酬等	△ 78,295,699
(E)当期損益金(A+B+C+D)	452,000,314
(F)前期繰越損益金	△ 1,358,298,825
(G)追加信託差損益金	905,023,365
(配当等相当額)	(542,330,432)
(売買損益相当額)	(362,692,933)
(H)合計(E+F+G)	△ 1,275,146
(I)収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 1,275,146
追加信託差損益金	905,023,365
(配当等相当額)	(542,333,495)
(売買損益相当額)	(362,689,870)
分配準備積立金	402,096,917
繰越損益金	△ 1,308,395,428

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 10,505,055,224円
 期中追加設定元本額 3,117,440円
 期中一部解約元本額 2,075,200,179円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項目		第12期
費用控除後の配当等収益額	A	48,764,446円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	542,333,495円
分配準備積立金額	D	353,332,471円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	944,430,412円
当ファンドの期末残存口数	F	8,432,972,485口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	1,119.92円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2024年4月15日現在)

下記は、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド全体(18,591,913千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
化学(6.8%)				
信越化学工業	1,032.2	1,004.8	6,574,406	
ユニ・チャーム	410.6	235.7	1,080,213	
医薬品(2.5%)				
ロート製薬	1,316.8	968.8	2,877,820	
機械(2.2%)				
ダイキン工業	103.3	125.9	2,525,554	
電気機器(30.7%)				
日立製作所	920.2	706.5	10,336,095	
ソシオネクスト	133	668.1	3,291,728	
ルネサスエレクトロニクス	930.4	1,328.1	3,563,292	
ソニーグループ	649.7	558.1	7,177,166	
キーエンス	55.9	50	3,235,000	
ローム	121.3	—	—	
東京エレクトロン	213.3	183.3	7,201,857	
精密機器(1.3%)				
テルモ	290.9	—	—	
オリンパス	1,657.3	679.2	1,486,429	
HOYA	63.7	—	—	
情報・通信業(0.6%)				
日本電信電話	15,926.9	3,830.7	668,840	
卸売業(7.3%)				
三菱商事	1,010.2	2,288.4	8,316,045	
ミスミグループ本社	239.8	—	—	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
小売業(12.6%)				
セブン&アイ・ホールディングス	1,303.8	5,544.7	11,089,400	
ファーストリテイリング	109.7	75.7	3,150,634	
銀行業(6.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,416.9	4,769.4	7,356,799	
保険業(14.2%)				
SOMPOホールディングス	398.8	1,369.7	4,365,233	
MS&ADインシュアランス	520.6	1,771.6	4,944,535	
グループホールディングス				
東京海上ホールディングス	1,333.6	1,386.6	6,748,582	
その他金融業(9.4%)				
オリックス	1,915.2	2,991.1	9,733,039	
日本取引所グループ	417.4	224.6	926,924	
サービス業(5.8%)				
リクルートホールディングス	911.5	972.3	6,587,332	
合計	株数	金額	株数	金額
	26銘柄	36,403	22銘柄	31,733
	銘柄数<比率>		銘柄数	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第 11 期

決算日 2023年10月5日

(計算期間：2022年10月6日～2023年10月5日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2023年10月5日に第11期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
7期(2019年10月7日)	30,534	△ 9.3	2,395.37	△10.0	94.1	98,393
8期(2020年10月5日)	37,911	24.2	2,554.49	6.6	98.4	103,624
9期(2021年10月5日)	44,870	18.4	3,102.79	21.5	97.6	127,721
10期(2022年10月5日)	38,711	△13.7	3,129.33	0.9	95.2	104,354
11期(2023年10月5日)	46,795	20.9	3,798.22	21.4	97.6	96,121

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

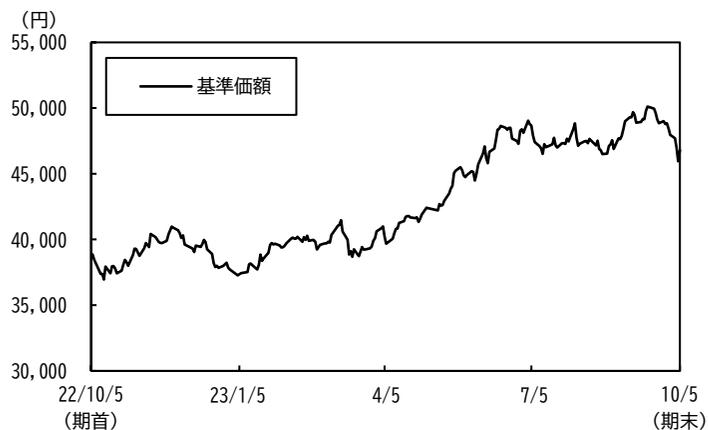
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年10月5日	38,711	% —	3,129.33	% —	% 95.2
10月末	38,814	0.3	3,156.44	0.9	94.6
11月末	40,114	3.6	3,249.61	3.8	95.0
12月末	37,713	△ 2.6	3,101.25	△ 0.9	95.3
2023年1月末	39,380	1.7	3,238.48	3.5	97.3
2月末	39,703	2.6	3,269.12	4.5	94.7
3月末	40,607	4.9	3,324.74	6.2	97.2
4月末	41,889	8.2	3,414.45	9.1	96.6
5月末	44,483	14.9	3,537.93	13.1	96.2
6月末	48,109	24.3	3,805.00	21.6	97.7
7月末	48,405	25.0	3,861.80	23.4	97.6
8月末	48,414	25.1	3,878.51	23.9	98.1
9月末	47,957	23.9	3,898.26	24.6	97.6
(期 末) 2023年10月5日	46,795	20.9	3,798.22	21.4	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ20.9%の上昇となりました。



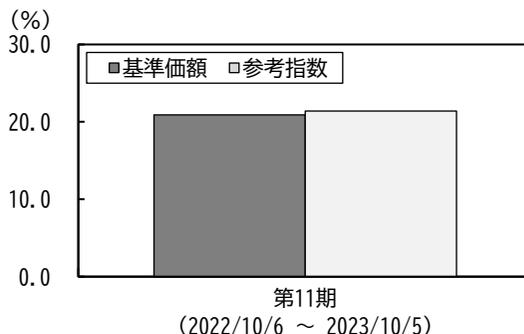
■ 基準価額の主な変動要因

当期の期初はインフレ加速に伴う世界的な長期金利の上昇基調を受けて神経質な展開となり2023年第1四半期まではボックス圏での推移となりました。しかし、その後は日本の国内景気が相対的に堅調に推移していること、長年の課題であったコーポレートガバナンス改善がグローバルで次第に認識されるようになったこと、円安の恩恵を受ける輸出企業の業績見通しに対する楽観的な見方や海外と比べた日本株の割安さも手伝い、堅調な見直し買いが続きました。しかし、期末にかけては米国金利の想定以上の上昇がみられたこと、また世界的な景気減速によって海外企業決算の弱含みが確認されたことから、やや株価調整した水準で終わりました。このような相場環境のなか当ファンドは20.9%の上昇となり、参考指数とほぼ同程度となりました。

■ 参考指数との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 投資環境

当期の期初はインフレ加速に伴う世界的な長期金利の上昇基調を受けて神経質な展開となり2023年第1四半期まではボックス圏での推移となりました。しかし、その後は日本の国内景気が相対的に堅調に推移していること、長年の課題であったコーポレートガバナンス改善がグローバルで次第に認識されるようになったこと、円安の恩恵を受ける輸出企業の業績見通しに対する楽観的な見方や海外と比べた日本株の割安さも手伝い、堅調な見直し買いが続きました。しかし、期末にかけては米国金利の想定以上の上昇がみられたこと、また世界的な景気減速によって海外企業決算の弱含みが確認されたことから、やや株価調整した水準で終わりました。

■ ポートフォリオ

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、三菱商事と日立製作所等です。

三菱商事は著名な米投資家Warren Buffett氏による総合社株買い増しのニュースをきっかけに、年初からの株価上昇基調に拍車がかかりました。長期金利上昇の思惑が高まるなか、株式市場においてグロース株からバリュー株への物色対象が変化したことの恩恵も受けたと思われます。直近の2024年3月期第1四半期決算は、連結純利益が3,177億円と通期利益計画に対する進捗率も35%と堅調です。金属資源事業が豪州石炭価格下落で減益となりましたが、天然ガス事業や総合素材事業、自動車・モビリティ事業が好調でした。当ファンドでは三菱商事を筆頭とした日本の総合社を、単なる商社ビジネスではなく、世界に持つ人的ネットワークを駆使して運営される投資事業会社であると考えております。今日の彼らのバランスシートは世界的にも珍しい事業資産ポートフォリオを有しており、収益の源泉も自らの事業オペレーションによる利益のほか、投資先からの配当収入、関連会社からの持ち分法損益、資産売却や株式売却によるキャピタルゲイン、および投資有価証券などに計上される未実現利益など多岐に亘ります。

日立製作所は、2023年4-9月期中間連結決算は売上が前期比8%減少、調整後EBITA*が同2%増と減収微増益となりました。同社は近年、ルマーダ事業を通じてこれまでの単純なハードウェア製造・売り切り型ビジネスから顧客企業の課題解決型ビジネスへの脱皮を目指しています。今期ルマーダ事業の売上見通しは前期比18%増の2兆3,100億円となり、全体売上に占める割合も29%まで上昇しています。増収はデジタルシステム&サービス分野が好調なほか、傘下の日立エナジーにおいては受注残高を順調に伸ばしており、今後ルマーダ事業と組み合わせることで世界的な脱炭素化の流れに貢献することが期待されます。同社は、所謂DX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)関連の企業として恩恵を受けるポジションにあると当ファンドでは考えます。今後はこれらの社会インフラ関連のビジネスを中心に、安定した利益成長、利益率の上昇、資本収益性の改善、

キャッシュフローの増加などが期待されます。

*調整後EBITAは同社が重視する利益指標で調整後営業利益から無形固定資産の償却費を足し戻し、持分法損益を加算したもの。調整後営業利益＝売上－原価－販売管理費

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、オリンパス、テルモ等です。

オリンパスは、消化器内視鏡で世界シェア首位の同社はコロナ収束後の手術数の回復および円安を追い風に前2023年3月期の連結売上は前期比17.6%増、営業利益は同27.7%増と増収増益となりましたが、期中に米国食品医薬品局(FDA)から同社国内生産工場に対して設計検証と文書関連に関してワーニングレター(警告書)を受けたことが引き続き株価の重石となりました。具体的には同ワーニングレターに記載の要改善点に取り組むために社内コンプライアンスシステム関連など新たな費用が向こう3年間で600億円程度かかることが決算発表時に明らかになったことが要因です。しかし、同社は今後、新製品である内視鏡システムEVIS X1の売上貢献が見込まれること、中国を始め内視鏡の普及率が低水準に留まる国々が多いこと、さらには2019年よりコスト構造の大幅な見直しにより収益力が以前に比べ格段に強化されていることを勘案すれば、将来の展望は引き続き明るいとお判断しております。

医療機器大手のテルモは2024年3月期第1四半期において減益スタートの決算となったことから株価が下落しました。主力の心臓血管カンパニーは欧米を中心に売上好調でしたが、成長投資としての人件費増加などが利益の重石となりました。また豪CSL社との協業で展開していく新たな血漿採取システム事業の立ち上げが遅れていることも株価低迷の要因と思われます。今期下期以降はこれらの要因が解消に向かうことが予想されており再び成長軌道に戻ることが期待されます。同社はアクセス用のカテーテルで世界シェア首位を誇るほか、病院向け医療消耗品の製造販売や、血液システム事業を展開しており、強固な収益基盤が魅力と考えます。今後も同社が先進国における人口高齢化や、新興国における医療水準の恩恵を受けることが期待されます。

■ 今後の運用方針

2023年10月現在の日本株式市場は、インフレの高止まりに伴う金利上昇圧力および欧米、中国のリセッション懸念が相場の重しとなっています。一方、円安が輸出企業の収益を下支えすること、訪日客関連消費の好調が続いていること、企業の継続的な賃上げ努力で「良いインフレ」の定着に向けた環境が整いつつあること、そして2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブです。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株再評価のきっかけになると考えられます。

このような環境下、当ファンドでは一時的に増加した組入銘柄数の絞り込みを進め、集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターンの観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2022年10月6日～2023年10月5日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20円 (20)	0.047% (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	20	0.047	

期中の平均基準価額は42,966円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2022年10月6日から2023年10月5日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	14,651 (18,640)	46,521,268 (-)	18,216 (-)	69,617,841 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	116,139,109千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	97,538,651千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2022年10月6日から2023年10月5日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,410.7	5,094,237	941	三菱商事	1,014.2	6,326,932	6,238
信越化学工業	338.2	4,440,615	13,130	日立製作所	688.1	5,393,613	7,838
オリンパス	1,748.6	4,304,579	2,461	ロート製薬	1,308.1	3,976,005	3,039
セブン&アイ・ホールディングス	584.3	3,462,384	5,925	テルモ	978.8	3,908,012	3,992
東京エレクトロン	78.5	3,320,170	42,295	キーエンス	62.8	3,739,045	59,538
日本電信電話	1,359	3,033,053	2,231	ニデック	471.9	3,650,339	7,735
ファーストリテイリング	61.3	2,927,412	47,755	ダイキン工業	133.5	3,110,122	23,296
三菱商事	679.3	2,884,483	4,246	ソニーグループ	234	2,927,123	12,509
ソシオネクスト	135.1	2,214,101	16,388	ミスミグループ本社	936	2,826,789	3,020
ルネサスエレクトロニクス	895.4	1,990,944	2,223	日産化学	409.7	2,734,143	6,673

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月6日から2023年10月5日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2022年10月6日から2023年10月5日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2022年10月6日から2023年10月5日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年10月5日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学(7.0%)			
日産化学	409.7	—	—
信越化学工業	—	1,015.9	4,356,179
花王	489.2	—	—
富士フィルムホールディングス	196.6	—	—
ユニ・チャーム	530.5	419.7	2,241,617
医薬品(5.3%)			
ロート製薬	1,350.4	1,352	4,937,504
参天製薬	1,579.8	—	—
機械(2.6%)			
クボタ	463.4	—	—
ダイキン工業	231	103.3	2,407,406
電気機器(29.6%)			
日立製作所	1,618.7	930.6	8,263,728
ソシオネクスト	—	133	1,864,660
ニデック	471.9	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	883.3	1,941,051
ソニーグループ	821.2	653.7	8,053,584
キーエンス	118.7	55.9	3,096,301
ローム	—	151.7	418,388
東京エレクトロン	16.6	211	4,168,305
輸送用機器(—%)			
シマノ	102.6	—	—
精密機器(5.7%)			
テルモ	1,285.7	306.9	1,192,306
オリンパス	87.4	1,657.3	3,196,931
H O Y A	46.7	64	968,640
情報・通信業(3.0%)			
メルカリ	436.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電信電話	—	15,926.9	2,771,280
卸売業(8.1%)			
三菱商事	1,355.6	1,020.7	6,919,325
ミスミグループ本社	1,225.2	289.2	667,329
小売業(11.2%)			
セブン&アイ・ホールディングス	814.4	1,227.4	7,067,369
ファーストリテイリング	12.1	109.7	3,482,975
銀行業(5.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	4,354.8	5,465,274
保険業(10.4%)			
SOMPOホールディングス	451.8	398.8	2,499,279
アニコムホールディングス	1,762	—	—
MS&ADインシュアランス	646.2	520.6	2,820,610
グループホールディングス	—	—	—
東京海上ホールディングス	1,474.8	1,333.6	4,483,563
その他金融業(6.8%)			
オリックス	1,801.4	1,873.1	5,037,702
日本取引所グループ	—	476.5	1,361,837
サービス業(4.4%)			
電通グループ	160.5	—	—
リクルートホールディングス	1,327.8	895	4,146,535
合計	株数・金額	21,288	36,364
	銘柄数<比率>	29銘柄	26銘柄
			<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年10月5日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年10月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	93,829,685	96.5
コール・ローン等、その他	3,451,464	3.5
投資信託財産総額	97,281,149	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	97,281,149,332 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,959,395,818
株 式	93,829,685,100
未 収 入 金	694,803,322
未 収 配 当 金	797,265,092
(B) 負 債	1,159,846,589
未 払 金	14,658,362
未 払 解 約 金	1,145,177,778
未 払 利 息	5,368
そ の 他 未 払 費 用	5,081
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	96,121,302,743
元 本	20,540,758,326
次 期 繰 越 損 益 金	75,580,544,417
(D) 受 益 権 総 口 数	20,540,758,326 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	46,795 円

■ 損益の状況

当期 (自2022年10月6日 至2023年10月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,052,561,506 円
受 取 配 当 金	2,055,884,328
そ の 他 収 益 金	125
支 払 利 息	△ 3,322,947
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,540,865,658
売 買 益	22,152,520,306
売 買 損	△ 4,611,654,648
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,648
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	19,593,406,516
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	77,397,132,449
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,849,880,533
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 30,259,875,081
(H) 合 計 (D + E + F + G)	75,580,544,417
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	75,580,544,417

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 26,957,427,420 円
 期中追加設定元本額 2,633,495,623 円
 期中解約元本額 9,050,164,717 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定 1,916,685,451 円
 スパークス・厳選投資ファンド(野村 SMA・EW向け) 15,152,975,944 円
 スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用) 633,866,464 円
 スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型) 1,694,217,090 円
 スパークス・厳選投資ファンド(確定拠出年金向け) 1,015,393,276 円
 スパークス・厳選投資ファンド FF(適格機関投資家専用) 127,620,101 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。